⑶　競争に参加しようとする者の間に、入札説明書に記載の基準に該当する資本関係又は人的関係が無いこと。(基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)
⑷　法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。
⑸　秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。
3　書類の提出場所等
⑴　プロポーザル・見積書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609
⑵　企画競争説明書の掲載先　国際協力機構ホームページ（https://www.jica.go.jp）「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
(https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html)
⑶　業務内容説明会の開催
①　日時　令和７年11月26日（水）午後４時00分から午後５時00分まで
⑷　入札書の受領期限
①　日時　令和７年12月26日正午
⑸　開札の日時
①　日時　令和８年１月15日午後４時以降
4　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuko Mitsui Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Project for Comprehensive Optimization of Information Systems and Rationalization of Related Operations (Phase 1), 1 Set
⑷　Contract period : From 1, February, 2026 to 26, February, 2027
⑸　Derivaly Place : As shown in the tendering documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
②　have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years2022, 2023 and 2024 or 2025, 2026, 2027.
③　have a corporate status registered in accordance with laws and regulations in force in Japan.
④　have no particular problem with the financial status of the corporate body.
⑤　have established and guaranteed an appropriate system for the protection of confidential information.
⑺　Time for Tender : 26, November, 2025 16 : 00―17 : 00
⑻　Deadline for submission of bids : December 26, 2025, 12 : 00 p.m.
⑼　Contact point for tendering documentation : Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月17日
独立行政法人国際交流基金
日本語国際センター
契約担当職　副所長　諏佐由有子
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名　「まるごとサイト」一部改修及び運用保守業務
⑶　調達役務の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和12年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、予定価格の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、提案書等の技術評価点と入札価格の価格評価点の和の値が最も高い者を落札者とする「総合評価落札方式（加算方式）」による。入札参加者は、入札説明書で示す提案書等の必要書類を令和８年１月14日（水）17：00までに提出する。詳細は入札説明書を参照のこと。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条又は第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級の資格を有する者であること。全省庁統一資格及び申請手続き等については下記ウェブサイトを参照のこと。(独立行政法人国際交流基金（以下「ＪＦ」という。)では競争参加資格審査ならびに登録手続きを行っていないので注意すること)。
※統一資格審査申請・調達情報検索サイト
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101#c4
⑶　ＪＦまたは外務省から指名停止にされている期間中の者でないこと。
⑷　ＪＦとの契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅滞等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　ＪＦからの要望に応じて独立行政法人国際交流基金日本語国際センター（埼玉県さいたま市浦和区北浦和）での打ち合わせに参加することが可能な者であること。
⑹　本件事業を的確に実施するに足る組織・人員体制・経営基盤を有し、かつ、資金等について充分な管理能力及び精算を適切に行う経理体制を有していること。
⑺　本件入札参加を通じて得た本件業務に関する機密情報の守秘を誓約する者であること。
⑻　ウェブサイト運用保守業務に関する専門的な知識及び経験を有すること。過去３年間に自社以外の企業、民間団体、官公庁等のウェブサイト運用保守を実施した実績を有し、これを証明できること。
⑼　ＩＳＯ27001（ＩＳＭＳ認証）を取得していること。あるいはＳＯＣ２またはＳＯＣ３の監査報告書を提出し、ＪＦの審査を経て承認を得ること。クラウド手配にあたってはＩＳＭＡＰ登録済みのサービスを利用すること。
⑽　ＪＦと係争中の者、ＪＦと係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及びＪＦと係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。
⑾　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札問い合わせ先
〒330―0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６－36　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター　教材開発チーム（担当：近藤、堀川）
ＴＥＬ：048―834―1183
E-mail：marugoto@jpf.go.jp
（※土・日・祝日を除き、９：15～12：30、13：30～17：45）
⑵　入札説明書の交付方法
希望者に対し、電子メール又はＪＦ指定のファイル転送システムにて交付を行う。交付希望者は、本公告掲載日～令和８年１月14日（水）(17：00締切）に上記⑴の連絡先まで電子メールで請求すること（会社名、担当者名、連絡先を明記すること)。
⑶　入札説明会の日時、場所及び参加方法（参加任意）
令和７年12月１日（月）15：00よりMicrosoft Teamsを用いてオンラインで実施する（１時間程度を予定)。入札に参加を希望する者は可能な限り参加すること。説明会に参加を希望する者は、令和７年11月28日(金)17：00までに上記⑴の連絡先に電子メールにて参加申込みを行うこと（会社名、担当者名、連絡先を明記すること)。